

令和7年度第2回 長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

【開催日時】 令和7年8月27日（水）14時00分～15時30分

【開催場所】 長野市役所第二庁舎10階 203会議室

【出席者】 審議会委員 15名（参集9名、リモート6名）

事務局 長野市上下水道局 24名

【公開区分】 公開

【議 事】

- （1） 令和6年度決算の概要について
- （2） 経営戦略について
- （3） 令和6年度水道事業経営戦略の進捗状況について
- （4） 令和6年度下水道事業経営戦略の進捗状況について
- （5） 水道事業広域化について
- （6） 下水道使用料について

事務局から一括説明

質疑応答

○委員

- ・ 他会計繰入金とは長野市の会計から、条例または計画もしくは補填として繰入されているものか。

○事務局

- ・ 繰入金とは、長野市会計から国の定めた規定に従って上下水道事業へ繰入しているものである。

○委員

- ・ 資料3のP13に経年化率や耐震化率という表記があるが、長野市の場合は老朽管の更新イコール耐震化ととらえてよいのか。

○事務局

- ・ そのとおり。

○委員

- ・ 同じ資料（資料3）のP4に収納率の記載があるが、水道料金を払っていない人がいるという事か。

○事務局

- ・ そのとおり。料金をお支払いいただけない場合は、督促状を発送し、それにもご対応いただけない場合は水道を止めている。水道料と下水道使用料も同じ。県営水道のエリアにおいては督促状を発送して、対応頂けない場合は差し押さえをするという方法で水道料金を回収している。
- ・ 収納率について、資料作成のタイミングにより表記は91.96%とあるが、年度末時点では収納率は99.69%である。

○委員

- ・ 県営・市営という言葉が出ているが、それぞれが独立した企業だということか。

○事務局

- ・ そのとおり。県営水道、市営水道については別会社と捉えていただくと分かりやすいと思う。

○委員

- ・水道管の耐震化率について、令和6年度末時点で基幹管路の更新率が44.46%とあり、これは率として低いように感じるが、全国的な平均はどのくらいか。

○事務局

- ・令和5年度の全国平均率は、43.3%だが国の資料は完成するのが遅いため、令和6年度の更新率はまだ手元にない。

○委員

- ・水道事業広域化について、昨年度議論していたときに比べ1年近く（広域化の）進行が遅れているように見える。昨年度の上水道の料金の検討において、次の改定時には広域化が実現しているということを前提に議論したと思うが、今回の料金改定の議論までには間に合う見通しなのか。

○事務局

- ・広域化の議論は、構成団体間の合意により進められるため、（構成団体の）住民の様々な意見がある中、丁寧な説明のもと進めていかなければならないというのが、私たちの一番の使命であると考えている。
今回の料金改定までの間に広域化に移行するかもしれないというスケジュール感はあるものの、住民理解のもとでの合意といった兼ね合いもあることから、そのあたりは注意していきたいと考えている。

○委員

- ・資料6の下水道使用料について、使用料改定した一番近い年は、平成18年ということか？

○事務局

- ・そのとおり。平成18年改定から、ずっと使用料は変わっていない。

○委員

- ・それは、何年かおきに審議会において見直しをしたが、結果として据え置きだったということか。

○事務局

- ・そのとおり。

○委員

- ・下水道使用料の財政推計を算出して欲しい。

○事務局

- ・今後の審議会へお示ししていく予定でいる。

○委員

- ・資料6のP7によると、基本水量制を未採用が33市とある。累進性を採用している市はゼロか。

○事務局

- ・資料6のP17にあるように過去の審議会において、利用者負担の公平性を考慮して累進使用料体系のあり方を検討する事と答申をいただいている。今回の料金見直し時にこの点についても検討して参りたいと考えている。

○委員

- ・基本使用料のラインを下げている市町村もある。

○事務局

- ・一旦は基本使用料のラインが下がることはある。ただ、その基本ラインをどのあたりに設定するのかということは検討しないといけないと考えている。

○委員

- ・基本設定水量の8㎡で収まっている件数はどのくらいか。

○事務局

- ・世帯の核家族化により、世帯数はアップして使用人口はダウンしているため、件数が減っているのはそのとおりだ。

○委員

- ・その件に関するデータはあるか。

○事務局

- ・いま手元にはないため、今後ご用意する。

※9月1日に回答を各委員へ送信（メール）・送付済み（郵便）